

インソースの「ジャパン・ソリューション」推進冊子
組織の成長への、渴望。

2020 AUTUMN

VOL.
03

ENERGY

[エナジー]

顧客を
捉える

吉澤光子「在る」

業績回復の
カギは

営業 DX

～トップは情報に
着目した総力戦で
勝ち残りを目指せ



コロナ禍のピンチは 営業改革のチャンス

企業の営業活動は一国の軍事活動を擬して語られることがしばしばあります。中世の騎士による一対一での戦闘から、二十世紀は国全体の力を結集して戦う総力戦へと戦争の形態も変化してきました。企業の営業活動も営業職の個人戦から、企業全体で売上向上を狙う総力戦へと発想を変えてみてはいかがでしょうか。

雇用不安から、社員の求心力を高めやすい今こそ、トップ主導で営業を大胆に改革するチャンス

です。まさに『好況よし、不況さらによし（松下幸之助翁）』とも言るべきでしょう。

情報活用が営業DX

な情報です。また、営業担当者にとって顧客の詳細な要望や小さなクレームは発生させたくないものですが、商品開発者にとっては貴重な開発の手がかりとなります。

しかし、これらの「価値ある情報」はほとんどの場合、社外に開示されず、詳細な顧客情報は社内で共有されていません。これら「情報」の社内外での流通量をアップすることができる、「営業DX」です。

トップ主導で情報の 目詰まりを取り除く

活用するルールと仕組みを作れば、特別なシステムがなくとも、WEBやメール、社内LANなど今まであるツールで、始めることができます。

営業DXは難しくない

「営業DX」を難しく考える必要はありません。情報を徹底的に購入を決断できる非常に貴重

な情報が、実りふれた情報に過ぎない在庫量や販売量、詳細な製品仕様が、実は顧客にとっては、わかれればすぐ購入を決断できる非常に貴重

組織の壁、オーバーコンプライアンス、DXに対する無知などにより、情報はいたるところで外部秘、社外秘として流通していません。情報が十分に展開されないのは、組織内でこのような情報の目詰まりが起きているからです。リ

スク管理や競争上流通させてはいけない情報と、外部開示や社内共有で活用すべき情報を直ちに仕分け直すべきです。これには経営判断が必要であるため、トップが直接関与しなければなりません。

顧客情報ダイレクト ラインを構築する

スピード感を持つて業績を上げるには、経営トップが、顧客ニーズに応える新商品開発や収益のあがる顧客への営業資源投入を、迅速に決断、実行する必要があります。「売上の減少は本当に外部環境のせいだろうか?」「顧客の声がストレートに伝わってこない」最近お会いする多くの経営トップがこうおっしゃいます。判断のために必要な顧客のリアルかつ詳細な情報が、最前線の営業担当者から経営トップに迅速かつ正確に伝わることは稀です。そのため顧客情報がダイレクトに経営トップに伝わる仕組みを構築する必要があります。

全営業担当の声を 社内LANで集める

例えば、100名の営業担当者が週報として、顧客の声を3行程度にまとめたとします。作成には1人あたりせいぜい10分程しかかかりません。

その週報を読んでも300行なので、要する時間はわずかです。つまり社内LAN上に週報を集約するだけでも、現場に埋もれた情報を活用する事ができます。

実際に当社では、重要な営業情報は社内LAN(RemotePlants※巻末参照)に集約され、トップまで上がってくる仕組みができています。

WEBサイトや メールでのセールス拡充

インサイドセールスとは、営業人員を急に増強できない中、その対応策として、内部人材が顧客にWEBやメールを活用し、情報提供中心のセールスアプローチを

実施するものです。例えば、研究開発や製造の担当者が在庫情報、顧客評価、詳細なFAQをWEBで提供するといったこともこれにあてはります。

当社では、公開講座の受講者評価をWEBで詳細に開示した半

年後には、一気に受講者数が50%増加しました。顧客評価を開示するのは勇気がいましたが、結果は吉と出ました。また、営業担当が追い切れていない顧客に對し、内部担当者がメールで定期的に情報提供するのも有効です。

当然ながら、セールスに対する内部人材への意欲向上策やWEBやメール作成のスキルトレーニングを実現しています。

スピード感を持つ トップ自らが 実現に動くべき

最後に、営業DXはスピードが重要です。ライバル各社も必ず同様の動きをしています。

トップが自社の実情を観察、分析し、決断し、先行して動く、これが営業活動を優位に進めるポイントです。今こそ、トップ主導で営業DX推進に動く時です。

ニングを実施すれば一層スピードに売上向上に結び付きます。

舟橋 孝之



インソース代表取締役執行役員社長。神戸大学経営学部商学科卒。三和銀行(現:三菱UFJ銀行)に入行。支店配属後、システム開発部門に異動し、管理会計システムや顧客分析システム、テレマーケティングシステムの開発を担当。その後、テレフォンバンкиング、iモードバンкиング、コンビニバンкиング(ATMサービス)等を企画・開発。写真関係のベンチャー企業に転職後、2003年1月にインソースを起業し、現職。

今こそ大企業に 切り込む

アフターコロナの4つの勝機



業績回復のために最前線に立ち、これまで以上の働き、成果を

発揮することが我々営業の急務となっています。その中で多くの営業現場では、コロナ禍により從来の方法が通用しないという現実に直面しています。しかし、今まで取引できていなかつた大企業などの新規顧客を獲得すると

いう点では、今の状況を絶好の勝機と捉えることができます。

コストダウンから切り込む

絶好の勝機と言える第一の理由は、不況下において特に大企業では、生き残るためにコスト構造を見直し、利益を上げることを第一に

考えるという点にあります。

情報提供を切り口に

でも、価格面から切り込んでいくことができます。『見積だけでも弊社へ、きっと満足いただけますよ』と言えればチャンスを増やすことができます。

まずは自社の販管費を削減し、次に製造原価の改善に取り組みま

しょう。好況時では既存取引先の切替えを狙っても難しいですが、不況時にはチャレンジャーであつ

ります。そのため、情報提供の切り口が新しければ、チャレンジャーでも入り込むチャンスがあるので。

『先行投資は弊社と一緒に行いますか』と伝えることで提案機会を得できます。

オンラインで攻める

第二に、不況下でさらに熾烈な対面営業からオンライン営業へと移り変わっている中で、いち早く

第三に、リモートワークにより、

・・・

オンラインにさえ対応できれば、チャンスが広がります。オンライン商談はもちろんですが、オンラインでのセミナー、いわゆるウェビナーも有効です。ウェビナーであれば、商談よりも心理的障壁が低いため、これまで取引のなかつた大企業担当者とも繋がりやすくなります。『ウェビナーをやつてあります』とアピールすることで気軽に興味をもつてもらえます。

今なら、DX（デジタルトランスフォーメーション）にどう対応するか、などでニューノーマル時代への対応方針が分かるでしょう。

①一步先の大胆な提案を実施する

既存のライバルは既得権を失いたくないため、新提案といつても、目新しさのない保守的なものになります。チャレンジャーにとつて一番の強みは、失うものがない、顧客のメリットに最大限対応した提案ができる点にあります。IR資料から仮説を立て、過去の経緯などを一切考慮せず、最高の提案を実施し、奪取しましょう。

俊敏に行動する、顧客に付加価値を出し続ける

当たり前ですが、先行きが不透明な今こそ「立ち止まるな、とにかく動け」というマインドをもつて行動することが必要です。売上高を上げる、一番簡単な方法は、アプリケーション度をあげることです。日本電産の永守重信代表取締役会長も、M&Aした会社を再建する際、売上を上げるために指示はたった一行「訪問件数を1人あたり月100件にすること」※のみとおっしゃっています。

月100件でしょか。「俊敏に行動する、顧客に付加価値を出し続ける」というのが、そのため今の状況は、ダイレクトに経営トップに切り込む営業スタイルに変えるチャンスでもあります。破壊力のあるトップ営業を強化しましょう。『IR資料を踏まえ、大胆な提案をさせていただきます』とアピールすべきです。（図表参照）

から話を聞くよりも一步先の課題、戦略が理解できます。

でもあります。破壊力のあるトップ営業を強化しましょう。『IR資料を踏まえ、大胆な提案をさせていただきます』とアピールすべきです。（図表参照）

※川勝宣昭「日本電産 永守重信 社長からのファクス
枚」株式会社ブレジデント社、2016年、P121
42

図表 | コロナ禍に見る、新規顧客開拓の4つの勝機

1	コストダウンから切り込む	不況時には、新規取引先であっても価格から切り込んでいくことが可能
2	情報提供を切り口に新規事業に入りこむ	新規取引先だからこそ、ライバルが知らない新しい情報提供が可能
3	オンラインで攻める	いち早くオンラインに対応できれば、アプローチのチャンスが広がる
4	IR資料を精読し、大胆な提案をする	一步先の課題や戦略が理解できるIR資料を分析し、トップへ大胆に提案



後藤 聰

インソース エキスパート 営業部 部長。関西大学経済学部卒。人材・採用支援サービス企業を経て、2007年インソース入社。2016年 営業成績全社1位を獲得。2017年から、チームおよび個人の一人あたりの年間売上高が毎年ベスト5に入っている。2018年から現職。

IR資料はまさに企業がどんな状況に置かれ、何を目指そうとしているのかが、経営者目線で書かれています。顧客の現場担当者R資料を絶対精読すべきです。

IR資料はまさに企業がどんな状況に置かれ、何を目指そうとしているのかが、経営者目線で書かれています。顧客の現場担当者

経営トップは誰よりも自社の将来を考えているため、メリットのありそうな新しい提案には飛びつくものです。そのため今の状況は、ダイレクトに経営トップに切り込む営業スタイルに変えるチャンス

でもあります。破壊力のあるトップ営業を強化しましょう。『IR資料を踏まえ、大胆な提案をさせていただきます』とアピールすべきです。（図表参照）

売上をあげる 強い

自社サイトは 営業 主導で つくる

「強い自社サイト」は
売上をあげる

昨今、企業の各担当者が営業と
会う前の情報源は「企業の公式サイ
ト」や「各種WEBメディア」が主流
です。

以前ほど自由に営業ができない
今、24時間全世界に情報発信できる
自社サイトは、営業力強化にむけて、
どの企業においても重要な課題です。
売上に貢献するほどの営業力を
持った「強い自社サイト」の条件は、

重要なのは「行動を起し
やすい内容」であること

- ①検索エンジンなどから「たどり着
きやすいWEBページ」であること
- ②購買意欲が増進され、「行動を起
しやすい内容」であること

ユーザーが行動を起こす良い内
容であってこそ、WEBから確度
の高い問合せが増え→営業がオンライン商談でクロージングし→実
績やノウハウが増え→新たなWE
Bコンテンツができる、という売

大きく2つです。(図表1参照)



| 図表1 | WEBによる売上貢献が成立する流れ

ニーズの発生 → WEBへの流入 → 購買意欲増進 → 購買行動



○○がしたいな こんな商品が
○○が不便だな あるのか

なるほどな 買ってみよう!
これ欲しいかも! 問合せしよう!

ニーズが出た顧客にとって
たどり着きやすいWEB
ページであることが重要

自社WEBにたどり着いた
顧客が行動を起こしやすい
内容であることが重要

上貢献のサイクルが回ります。 (図表2参照)

のため、購入の決め手となる詳細が欠けていたり、ユーモアが情報を見つけにくい構造であることも多くあります。

徹底的な「量産と更新」にコストを割くべき



行動変容を促すために 必要な「製品・価格・実績」

自社サイトでユーチューバーが求めるコ

3つを徹底することが必要です。

・製品・サービス情報詳細、プランディ
ングなど

- ・価格・料金表、プラン紹介など
- ・実績・事例情報、ユーモアの声など

一見当たり前ですが、自社サイトの多くは「詳しくは営業が説明する前提」で作られています。そ

実際、インソースの自社サイトは月間100万PVあり、日々WEB経由でのお問合せをいただきますが、その裏で月平均296ページの新規ページ公開と、既存ページの修正・更新を行っています。

設計の鍵は、 営業が持つ顧客視点



小林 洋

インソース 本社営業部 上席チーフ。早稲田大学基幹理工学部卒。セールスプロモーションの代理店にて、キャンペーンサイト制作、SNS キャンペーン企画の立案、進行管理に携わる。2018 年インソース入社。WEB マーケティングの研修に多数登壇。2020 年より現職。

強い自社サイト「ぐりにおいて
特に重要なのは、「量産と更新」です。
多くの自社サイトではサービス仕
様に変更がないと更新されません
が、外部環境が日々変化する現代に
おいてこれは致命的です。環境が変
われば、サービスの見え方やお客さ
まが求める価値も変化します。

多くの自社サイトではサービス仕様に変更がないと更新されませんが、外部環境が日々変化する現代においてこれは致命的です。環境が変われば、サービスの見え方やお客様が求める価値も変化します。

- ・どんな言葉で検索するのか
- ・どんな言葉に反応して自社サイトを開くのか
- ・どんな内容やデザインに意欲を高め、次に何を欲するのか

などを徹底的に考え抜くことが必要です。そしてこれらの情報を多く持っているのは、外注の代理店やコンサルティング会社ではなく、自社の営業です。

強い自社サイトに必要なのは
自社が届けたい情報ではなく、
ユーチャーが欲しい情報です。
一見すると空中戦のように見
えるWEBマーケティングです
が、結局売る側も買う側も人間で
す。これまでオフラインの営業で
培ってきた「お客様視点」を活か
して、魅力的で強い自社サイト制
作を進めてみてはいかがでしょ
うか。

知っています。だからこそ、お客様の目でどんなWEBが魅力的か、また行動を起こしやすいか



オンライン商談の 勝ち筋

“対面重視派”が未来を切り拓くには？



①アポイントが取れない

オンライン商談は明確な目的がないとアポイントを取り辛く、「近くに寄るので」「最近ご無沙汰してましたので」「ご挨拶ができるべ」といったフワッとした理由は敬遠されがちです。

してましたので」「ご挨拶ができるべ」といったフワッとした理由は敬遠されがちです。

②人間力が活きない

オンラインでは人情味や雰囲気、熱意が伝わりづらく、顧客のニュアンスを捉えることも難しくなります。持ち味の「間の取り方」や「雑談」が逆効果になってしまふことも珍しくありません。

③「準備よりも当日の瞬発力」が通用しない

様々な資料を手元に用意しておき、当日は出たとこ勝負。この手法はオンラインでは通用しません。

①「顧客へのIT教育」

まずは担当顧客がオンライン商談に対応できるよう、日頃からIT指導や情報交換会、ノウハウをまとめたメルマガなど、地道な取り組みを始めましょう。こちらがやる気になつたとしても、顧客が対面主義のままでは変わりません。

④ビデオ映え

⑤スピード

⑥情報共有

次の6つのポイントをおさえるだけで、オンライン商談のハードルは一気に下がります。

対面重視派の勝ち筋 「オンライン商談6つのポイント」

“対面重視派”的営業は今回のコロナ禍において、今まで信奉してきた「勝ちパターン」や「仕組み」が一気に通じなくなる経験を味わつた方もいるのではないでしょか。足で稼いだり、ひたむきさや可愛げなどの人情味が武器の営業愛げなどの人情味が武器の営業

対面が通用する顧客だけに的を絞る営業には、いつたいどのような課題があるのでしょうか。その答えは、次の3点です。

事前に送付しておくべきです。

対面が通用する顧客だけに的を絞る営業には、いつたいどのような課題があるのでしょうか。そもそもアジェンダや討議資料は

お願いすれば、自然と実現します。

②「商談前に決着をつける」

オンライン商談が上手にできないのなら、当日までに顧客とメールや電話で何回かやりとりを済ませてしまう。商談してから提案書を出すのではなく、提案書を出してから商談をする。当日に何を話したら喜ばれるか思い切って聞いてみる。

このように、会うまでに複数回やりとりを重ねることで、ぼやけていたニーズの輪郭がハツキリと浮かび上がります。そうすれば商談当日は顔合わせと細部の確認で十分です。加えて、提案しきれていない部分をヒアリングしてその日中に提案書を送付すればいいのです。商談の中身が簡単になれば心理的なハードルは下がり、自然と商談数は増加します。

③「ハンドリング」

WEB会議システムの操作は必ず練習しましょう。画面共有をス

ムーズに行い、相手に配慮して資料を拡大できるようになつておく。トラブル時でも素早い操作と巧みなトークでつなぐスキルはITの得手不得手関係なく早急に身上つけましょう。オンライン商談では「もたつく」のはNGです。

④「ビデオ映え」

対面重視派の人間力が活きるよう、「ビデオ映え」に力を注ぎます。上半身が全て映る広角カメラや、周囲の音をさえぎるヘッドセット、映りをよくするライティングなどの機器にこだわり、音や画質のレベルを上げる。(図表参考)

⑤「スピード」

⑥「情報共有」

オンライン営業に慣れていない組織にとって、1回のオンライン商談から得られる情報は宝です。会社で即共有しましょう。

⑦「営業力をアップデートする」

オンライン商談は営業力をアップデートさせる絶好のチャンスでもあります。余計な移動時間や出張費を減らし、1日の商談数を上げることが可能です。

また、商談を重ねるごとに論理性や説明力が鍛えられ、資料作成能力やITリテラシーも向上します。不器用でも一步を踏み出しましょう。顧客は待っています。

をもらうなど、スピード感のある動きを徹底しましょう。

コロナ禍では予算が削られ、社内検討が進みづらい状況です。とにかく早く動きましょう。



安藤 透

インソース 九州支社 支社長 兼 コンテンツ開発部 次長。早稲田大学理工学部卒。大手外食企業を経て、2014年インソース入社。社長として着任後、コロナ禍まで18カ月間連続で目標を達成。2020年5月からも5カ月連続で目標を達成中。四半期ごとのMVPを5回受賞。2018年から現職。

| 図表 | オンライン商談 3種の神器(すべて3,000円前後で購入可能)



ノイズキャンセリング
機能付きヘッドセット

周囲の声や音が入らず、ノイズをカットできるため、自席でも快適に商談することができます。



ライト

営業担当者の顔が明るく映り、好印象を持ってもらうことができます。USBで使用できるライトが便利です。



広角カメラ

ノートPCのカメラではなく、オンライン商談専用の広角カメラなら上半身全てを映すことができ、ライト同様、好印象となります。



第三回 テーマ
営業変革

情報を活用した総力戦で売上向上を狙う 営業・マーケティング変革プラン

対象業界・業種

課題

全業界

担当者

営業部長、営業担当者、マーケティング担当者

期間

3カ月

もはや営業活動は、
営業だけの仕事ではない

コロナ禍によって、営業のかたちは大きく変化しました。既存の対面重視の営業活動は、オンラインでのアプローチが主流となり、組織にはインサイドセールスやマーケティングの強化など、全社での営業活動が求められています。そこで今回は、そんな「オンライン商談」時代の組織の課題とその解決策を紹介いたします。

課題の要因

- ・新規開拓からリレーション構築、提案、クロージングまで、営業個々人のスキルに頼つてしまっている
- ・現在、ほとんどの顧客はWEBを中心情報を取り入れており、フロント営業の仕事はクロージング中心になっている。WEBの活用や、インサイドセールス

との役割分担を行い、緻密に顧客のニーズを把握する必要がある
そもそも顧客の情報管理や営業の活用内容を可視化できておらず、「情報を共有する」文化もない

解決策

- ・営業の役割を①マーケティング、②インサイドセールス、③フロント営業に分担し、全社で営業を行う体制を構築する
- ・あわせて、営業をより効率化するためには、顧客の情報や日々の営業活動を可視化するSFA・MAツールの導入支援も可能

その他、様々なプランを開発中！
詳しくはこちら▶

<https://www.insource.co.jp/package/index.html>

集客

追客

商談

クロージング

1.マーケティング

- ・わかりやすいWEB(具体的で深い内容)
- ・ユーザー視点のUI
- ・適切なタイミングでの情報提供

2.インサイドセールス

- ・定期的な情報提供
- ・顧客確度見極め
- ・商談設定、フロント営業への引継ぎ
- ・VOC(Voice of customer)収集

3.フロント営業

- ・定期的な情報提供、リレーション構築
- ・ヒアリング、ソリューション提案
- ・クロージング

4.営業活動のデジタル化

CRM:顧客管理

SFA:商談管理

MA:リード管理

本プランの内容

WEB メールセールス SNSの強化

現在、顧客は営業担当者に会う前に、ほしいサービス・商品について自らWEBやSNSを通じて、調査・評価する時代となりました。そのため、顧客が欲しい情報をWEBやSNS、メールセールスを通じて届ける必要があります。マーケティングを強化するために、マーケティング担当者へのプログラムを多数ご用意しております。

Pick UP

- ・顧客インサイト発掘研修～潜在ニーズを見つけ出す編
- ・チラシ／WEBデザイン研修～顧客視点のクリエイティブディレクション

インサイド セールスの養成

「インサイドセールス(inside sales)」とは、「内勤営業」や「リモートセールス」とも呼ばれる手法です。既に組織が持つ見込み顧客のデータベースの情報を基に、主に電話やメール、WEB会議ツールといった非対面でのコミュニケーションツールを活用して、顧客の状態を知ると共にニーズを喚起する有用な情報提供や価値訴求を行います。インサイドセールスを一から養成するためのプログラムをご用意しております。

Pick UP

- ・インサイドセールス導入研修～非対面でも成果を出す営業手法を学ぶ
- ・インサイドセールス養成研修～オンラインツールを駆使した実務レベルアップ編

フロント営業の オンライン商談 スキル強化

変化する営業手法に合わせて、対面商談の代替ツールの選び方、オンライン商談ツール・WEB会議システムの活用方法、資料の作成や準備方法、オンラインコミュニケーションの取り方、プレゼンテーションのやり方などを学ぶことができます。また、営業力の根本として、話し方や伝え方も大切ですが、何をセールスするかという「内容」「質」を重視することが必要です。顧客の課題解決に向けたソリューション提案力や、商談成立のためのクロージングスキルまで習得していただきます。

Pick UP

- ・はじめてのオンライン商談研修
- ・はじめてのオンラインセールスプレゼンテーション研修
- ・顧客の課題解決研修～顧客の抱える「非・不・未」を見つけ、ソリューションを提示する

営業活動を可視化する SFA・MA ツールの導入

「交渉履歴管理」「一括メール配信」「アタックリスト作成・管理」「資料格納・共有」ができるシステムです。リモート環境下でも、全社で情報を共有しながら、効果的な営業活動を可能とします。

Pick UP

- ・顧客、商談、リード管理まで対応！営業情報を簡単に残せる管理・支援ツール Remote-Plants

営業情報を簡単に残せる 管理・支援ツール



Remote- Plants



交渉履歴がとにかく残しやすい

いつ、誰が、何について、顧客にアプローチしたことがあるのかを記録に残すことができます。重複アプローチによるリスクを防ぐことができます。

一括メール配信機能で、 リモート環境でも営業可能

条件を設定し、送りたい先に一括でメールを送ることができます。直接の訪問や電話が難しい先と、定期的にコミュニケーションをとることが可能となります。

管理者にとっても 便利な機能が盛りだくさん

全営業メンバーの活動実績の確認と行動量のとりまとめが可能です。マーケットの分析や業界ごとの問合せ実績も管理しやすく、営業施策の策定に役立ちます。

リモートプランツの主な機能

交渉履歴管理機能

顧客とのやり取りをすべて記録し、組織全体で管理することができます。

日報機能 / 取引先検索機能 / アタックリスト作成機能 / 一括メール配信機能 / リスク管理機能 / 顧客担当者検索機能 / ご近所検索機能 / メールテンプレ登録機能 / 日報登録機能 / 活動実績機能 など

交渉履歴自動送付

交渉履歴欄に記録した内容が、日次・週次で上長へ自動メール送付されます。



価格
(税抜)

月額 1,800 円 / ID + 初期費用 10 万円

今なら

2021年3月末日までのご契約で
初月利用料 0 円 !

株式会社インソースについて

6200 株式会社インソース
東証一部上場企業です。

研修や IT を通じて、社会課題を解決する企業です。

「スピードと集中」「ダイバーシティ実践」「ESG 経営」を柱に据え、研修をはじめ、システムやアセスメントサービス等、あらゆるサービスを提供しています。全国に 23拠点あり、年間研修実施回数 19,835 回、年間研修受講者数 491,633 人(2019 年 10 月～2020 年 9 月)と国内最大級の研修実績を誇っています。

ENERGY 2020年秋号 編集: 山田 理世、石川 文香 デザイン: 小島 すずな

お問い合わせはこちら ☎ 0120-800-225 ☐ info_tokyo@insource.co.jp

株式会社インソース(本社) 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町 1-19-1 神田橋パークビル 5 階
Copyright © Insource Co., Ltd. All rights reserved. 「Insource」「Leaf」「WEBinsource」の名称およびロゴは株式会社インソースの登録商標です。



メディア事業部 / ITサービス事業部

AA031_201021G